

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

栗 原 収

○静岡県静岡市

静岡県地震防災センターについて

【所見】

施設見学に先駆け小林佐登志所長から「南海トラフ巨大地震に備える」と題した基調講演を拝聴したが、話の中で特に印象に残ったのは自分の命を自分で助けること（自助）の徹底であり、そのための行政の取り組みは、海岸域であれば津波から逃げる手段としての津波非難施設空白地域の解消と津波非難ビルの指定とそこまでの非難ルートの把握、また、内陸地であれば建物倒壊防止のための木造住宅の耐震化率80％等の環境整備などにより「自助」を手助けしている。

さらに自分の命を助けてから次のステップとしての「共助」の取り組みとして、約100％の組織率である自主防災組織と頻繁に行う地域防災訓練、食料等備蓄(1週間)の推進、“防災士”養成講座の実施などがあり、これら「自助」・「共助」をしっかりと支える「公助」としての災害対策も万全を期している。

また、未曾有の大災害を想定していることから災害時の国及び周辺自治体からの広域応援に対する「広域受援計画」を策定しているところが大きな特徴であった。

本市地域防災計画のあり方について、市議会定例会一般質問でも取り上げたが、自然災害が比較的少ないといわれている本市にとっては、大規模災害発生時に被災地に対して何が出来るのかをあらかじめ計画しておくバックアップ機能を高めておく必要性を改めて再認識したものである。

○静岡県三島市

1 防災バイクについて

【所見】

私自身がモーターサイクル愛好者であり、先の中越地震では自前のオフロードバイクでボランティア活動に参加し、道路の崩落状況等調査に従事したことから今回の視察には大いに関心を寄せていた。

災害時の二輪車の４輪車に比した優位性は、不整路及び寸断された道路での車輛のコンパクトさ、走破性等であり、数多くある車種の中からどの車種を選んでいるのか興味があったが、ある一定の仕様書に基づいての一般競争入札でヤマハセロー XT225 であった。

この車輛は、オフロード車の中でも今では珍しい始動がセルとキック併用タイプであり緊急時のバッテリー上がりに対処できる点では納得のいくものであり、さらにシート高も同種のものの中では最も低いことから足付性・操作性は十分であるといえる。

しかしながら、三島市の地形状況を考慮した場合、モトクロス競技やトライアル競技のような走破性が必ずしも求められるものでなく、セローよりもレベルの低い走破性でも必要にして十分であり、むしろそのことよりも乗り易さ、壊れ難さ、燃費のよさ、荷物積載量、さらに低廉な維持費を考慮すれば、ホンダハンターカブ又はクロスカブで十分であると思われる。



セロー 225



ハンターカブ



クロスカブ

なお、平成14年5月に発足した三島市オフロードバイク隊（モーターグル）は、災害時の初期における情報収集業務が本務であり、過去4回の出動歴（いずれも震度4）があるが、本市における同部隊のような専用車輛を常備することの必要性は感じられなかった。

2 あんしんAEDステーション24設置事業について

【所見】

本市では、重篤な傷病者が発生した場合、AEDを使用して救命手当を実施することにより救命率の向上を図り市民に対する救護体制を強化するためAED設置場所176箇所を公開しており、その内訳は国・県・市施設41、学校48、病院等41、福祉施設13、駅2、郵便局1、一般企業等30の176施設であるが、いずれも施設等の就業時間以外では利用出来ない状況である。

三島市においても平成19年度から「あんしんAEDステーション推進事業」により公共施設59、民間施設113に設置したが、本市同様に

夜間及び休日には利用出来ない状況であったことから、平成22年7月から24時間営業のコンビニエンスストアの協力を仰ぎ「あんしんAEDステーション24設置事業」とし、42店舗において展開されている。

コンビニエンスストアへのAED設置経費はすべて行政負担であり、機器の調達には5年間のリース方式により年額221万2千円を負担しているが、利用実績がまったく無いことから平成27年6月のリース満了にあたり財政当局から削減を検討されているとのことであった。救命の問題は、単純に費用対効果を求めるものでなく、たまたま利用せずに済んだだけであり、緊急時に備える機器の設置は得てしてこういうものであり、本市への導入についても検討するべきである。

○神奈川県秦野市

公共施設更新問題と公共施設におけるPPP(公民連携)の取り組みについて

【所見】

高度成長期に数多くの公共施設インフラが日本国中で競うように整備されたが、それから50年近くが経過する中、それらは耐用年数を迎え老朽化しており、一昨年の中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故が発生するなど事態は深刻化している。

少子高齢化人口減少の進行により税収入の減少と福祉関係費の増加により、多くの自治体では安全確保のための維持管理や更新にかかる費用を十分に確保することが困難な状況である。

こういった背景の中で秦野市では、専門の課(公共施設再配置推進課)を設置し次世代に大きな負担を残さないために学校・庁舎・公民館などのハコモノ系施設の効率的な管理運営を大胆に取り組んでいる。

既存施設については、具体的数値目標(ハコモノ面積)を各種データから導き出し、複合化、余裕スペースの民間貸し出し、地域への運営委譲、未利用地の貸付などにより削減し、行政サービスを維持しつつ、税負担減少させ、新規施設はPPP(公民連携)の手法により税負担を一切なくした上で、土地貸付料を財源に庁舎管理経費に充てている。

本市においても、長寿命化により問題の先延ばしをするよりも、

将来需要を予測しての大胆な整理統合、廃止を実施していかなければ財政が耐え切れなくなることは容易に想定出来ることから早急なる公共施設再配置計画の立案が望まれる。